

火 災 概 況

1 出火件数

平成20年中の出火件数は66件であり、前年と比較し1件減少している。
これは、5.5日(133時間)に1件の割合で発生していることになる。

第1表 火災の状況

(印は減少を示す)

		単位	平成20年 (A)	平成19年 (B)	増 減 (A) (B)
出 火 件 数		件	66	67	1
種 別	建 物		47	47	0
	林 野		0	0	0
	車 両		6	6	0
	船 舶		0	0	0
	航 空 機		0	0	0
	そ の 他		13	14	1
焼 損 棟 数		棟	66	71	5
区 分	全 焼		3	8	5
	半 焼		6	3	3
	部 分 焼		24	19	5
	ぼ や		33	41	8
建物焼損床面積		m ²	1,182	1,448	266
建物焼損表面積		m ²	297	534	237
林野焼損面積		a	0	0	0
死 者		人	5	3	2
負 傷 者		人	22	20	2
り 災 世 帯		世帯	72	60	12
区 分	全 損		8	15	7
	半 損		9	5	4
	小 損		55	40	15
り 災 人 員		人	173	150	23
損 害 額		千円	92,387	158,162	65,775
種 別	建 物		88,787	156,384	67,597
	林 野		0	0	0
	車 両		2,675	714	1,961
	船 舶		0	0	0
	航 空 機		0	0	0
	そ の 他		925	1,064	139
出 火 率		件/万人	2.4	2.4	0

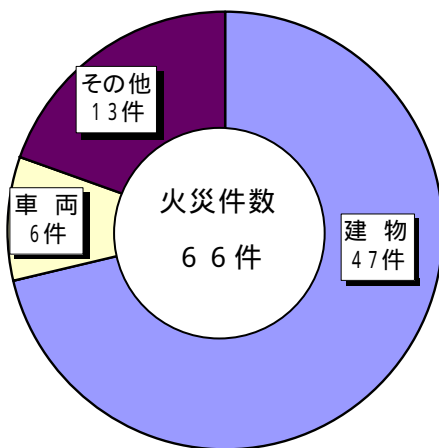
出火率とは、「人口1万人当たりの出火件数」をいう。

2 火災種別出火件数

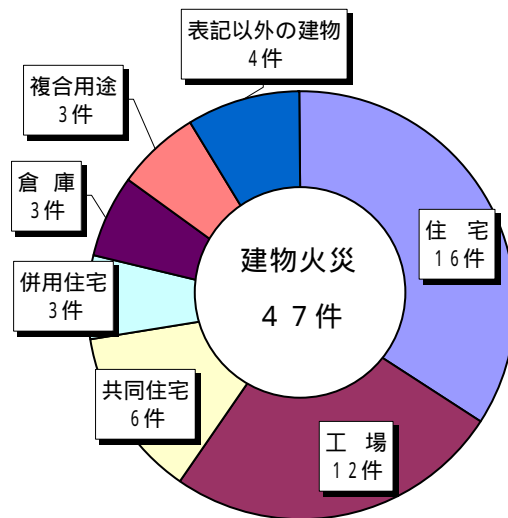
火災種別の構成比をみると、建物火災は47件で、全火災の71%と最も高い比率を占めている。次いでその他の火災（屋外物品等）が13件（20%）、車両火災が6件（9%）となっている。（第1図）

更に、全火災の中で最も高い比率を占めている建物火災47件を火元建物の用途別にみると、一般住宅が16件（34%）で最も多く、次いで工場が12件（26%）、共同・併用住宅が9件（19%）、その他の建物（倉庫等）が10件（21%）となっている。（第2図）

第1図 火災種別の構成比率



第2図 建物用途ごとの火災発生状況

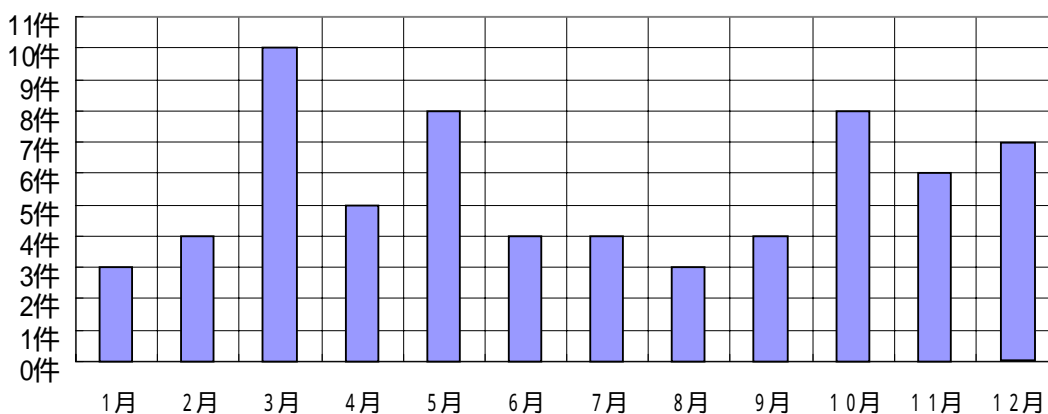


3 月別出火件数

出火件数を月別にみると3月が一番多く、10件（15%）発生している。

また、四季別にみると、春季（3月～5月）が23件、夏季（6月～8月）が11件、秋季（9月～11月）が18件、冬季（12月～2月）が14件の発生となっている。（第3図）

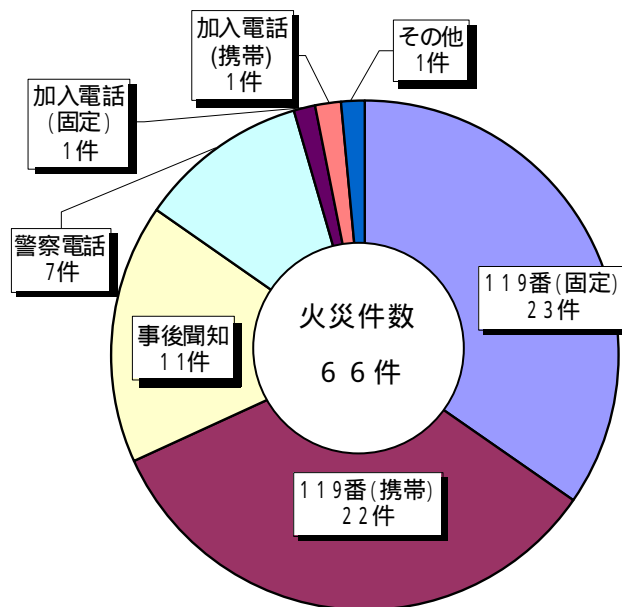
第3図 月別出火件数



4 火災の覚知状況

消防機関が火災をどのような方法で覚知しているのかについてみると、固定電話での火災報知専用電話(119番)による通報が23件(35%)と最も多く、次いで携帯電話での火災報知専用電話(119番)による通報が22件(33%)となっている。(第4図)

第4図 覚知方法別出火件数



5 損害額

火災による損害額は92,387千円であり、前年と比較し65,775千円減少している。これは市民1人当たり339円、火災1件当たりで140万円の損害となっている。(人口については、平成20年12月末日現在)

また、前年と比較して、損害額が減少した要因は、焼損面積が減少したことや、損害額が10,000千円を超える火災が少なかったことが挙げられる。

第2表 過去5年間の火災による損害額及び焼損床面積の推移

	出火件数 (件)	損害額 (千円)	焼損床面積 (m ²)
平成16年	55	61,431	1,229
平成17年	59	106,520	2,082
平成18年	58	50,109	819
平成19年	67	158,162	1,448
平成20年	66	92,387	1,182

第3表 焼損床面積100㎡以上・損害額10,000千円以上の火災

月 日	焼 損 程 度		損害額(千円)
3月15日	鉄骨造3階建作業場480㎡焼損	半 焼	25,106
4月15日	木造2階建住宅113㎡焼損	半 焼	3,897
7月 7日	鉄骨造2階建住宅80㎡焼損	半 焼	14,131
12月 1日	木造2階建住宅114㎡焼損	全 焼	3,039

6 死傷者

(1) 火災による死者は5人で、前年と比較し2人増加となっている。

第4表 死者の状況

年 齢	性 別	発 生 場 所	死 因
73歳	男 性	屋 外	自 殺
81歳	男 性	屋 内	火 傷
71歳	男 性	屋 内	一酸化炭素中毒
72歳	女 性	屋 内	一酸化炭素中毒
90歳	男 性	屋 内	一酸化炭素中毒

(2) 火災による負傷者は22人で、前年と比較し2人増加となっている。

第5表 負傷者の状況

	応急消火義務者	消防協力者	消防吏員	その他	計
重 症	3	0	0	2	5
中 等 症	3	0	0	0	3
軽 症	12	2	0	0	14
計	18	2	0	2	22

7 出火原因

出火原因別にみると、「放火及び放火の疑い」による火災が19件(29%)、「たばこ」及び「こんろ」が各8件(12%)で、全火災件数の過半数を占めている。

また、「放火及び放火の疑い」による火災は平成6年から15年間連続して第1位となっている。

第6表 過去5年間の主な出火原因の推移

	出火件数	第 1 位	第 2 位	第 3 位
平成16年	55件	放火及び放火の疑い 12件	たばこ 10件	電気機器 4件
平成17年	59件	放火及び放火の疑い 14件	たばこ 9件	こんろ 電灯・電話等の配線 各4件
平成18年	58件	放火及び放火の疑い 10件	たばこ 8件	こんろ 電灯・電話等の配線 各5件
平成19年	67件	放火及び放火の疑い 16件	たばこ こんろ 各10件	
平成20年	66件	放火及び放火の疑い 19件	たばこ こんろ 各8件	